

# ACCESSIBLE DESIGN

The Periodical of

## アクセシブルデザインの総合情報誌 インクル No. 53

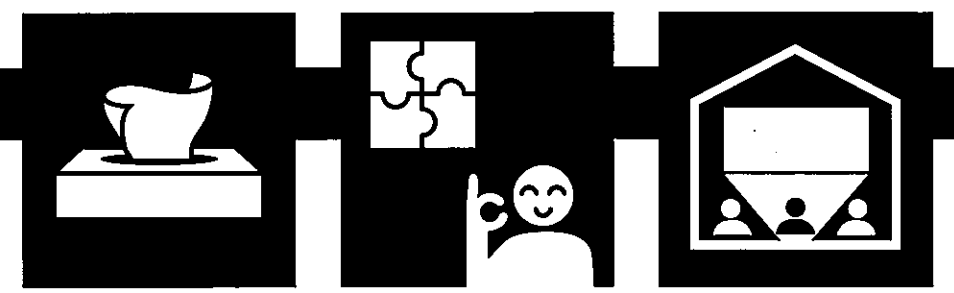
2008(平成20)年3月25日

# No. 53

"Incl." by The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation)  
共生社会の実現を願う妖精「インクル」。「包括的教育理念」を意味する英語「インクルーシオン」から名付けました

### 目次 / contents

- アラン・モリソン次期ISO会長が機構を訪問  
アクセシブルデザインの国際標準化に支援を表明 (水野由起子)..... 2
- 「アクセシブル・デザイン・シンポジウム2008」誌上再録  
超高齢時代の社会・経済を支えるAD (米井健治郎)..... 4
- 国際難聴者連盟 (スウェーデン)・世界盲ろう連盟 (南アフリカ) 訪問記  
ADの国際標準化への協力を要請 (佐川賢)..... 6
- 「福祉用具・共用品コーディネータ養成講座」、名古屋で開催 (井上京子)..... 7
- 共用品展示室を全面リニューアル!  
ようこそ、共用品商店街へ (森川美和、高嶋健夫)..... 8
- <随想 私と共用品>第31回  
パッケージの使いやすさを伝えたい (古田晴子)..... 10
- <この業界・この団体> (社)日本サッシ協会  
「開けやすい窓・ドア」の配慮点を探る (高嶋健夫)..... 11
- 全国銀行協会、業界共通の「絵記号デザイン」 (小林健一)..... 12
- 映画「明日への遺言」バリアフリー上映会開催 (高嶋健夫)..... 13
- <キーワードで考える共用品講座>第51講  
「地域の共用品(上)」-3分野の資源を活用 (後藤芳一)..... 14
- <事務局長だより>ネット雑誌とFAX番号のない出前表 (星川安之)  
共用品通信..... 15
- <わが社のエース>(株)スワニー「キャリプリ」  
バッグが取り外せる“働く女性のためのウォーキングバッグ” (高嶋健夫)  
奥付..... 16



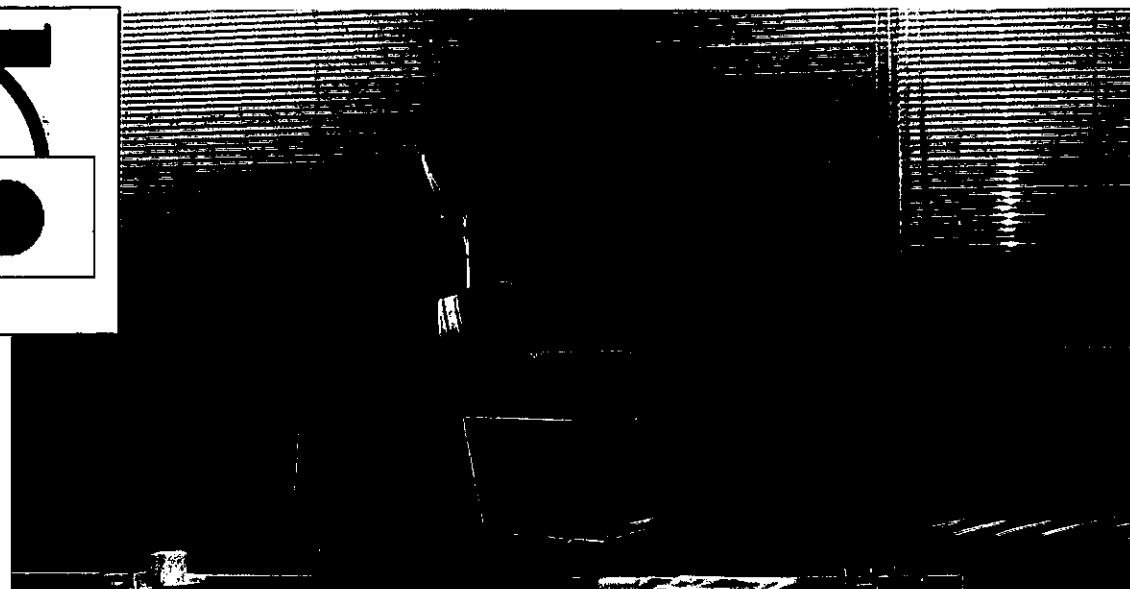
■「コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則 (JIS T0103)」に収録されている絵記号例。左から「ディスプレイペーパー」「易しい」「映画館」(共用品推進機構ホームページから無償ダウンロードできます)

# アラン・モリソン次期ISO会長が機構を訪問

## アクセシブルデザインの国際標準化に支援を表明



■鴨志田理事長とA・モリソン次期会長(右)。当日は、日豪両国の国旗とISOのロゴマークを事務局入り口に掲げて出迎えた(上)



去る1月25日、国際標準化機構 (ISO) 次期会長のアラン・モリソン氏が東京・猿楽町の(財)共用品推進機構事務局を訪問された。会長就任に向け、今後のISOの活動に対する日本の政府・産業界のさらなる協力を要請する目的での来日で、限られた日程の中でわざわざ機構を訪ねられた。1時間あまりの短い時間だったが、共用品・アクセシブルデザイン (AD) の標準化の経緯と最新動向について知っていただく絶好の機会となった。

(水野由紀子)

### 「共用品商店街」を熱心に視察

モリソン氏はオーストラリア出身のエンジニアで、長年にわたり同国内および国際的な標準化の推進に携わっている。ISOの会長には、2009年1月から2年間の任期で就任される予定。

今回の機構への訪問では、鴨志田厚子理事長ら機構スタッフとの挨拶の後、共用品展示室の見学をしていただいた。共用品の展示室はこのほど模様替えを行い、「共用品商店街」をテーマに、お店ごとに商品(製品)を陳列している(本号p8~9を参照)。機構から概要を説明する際には、製品の特徴・配慮点だけでなく、展示スペースのレイアウトにつ

いても、さまざまなニーズを持つ人たちが「お店で買い物を楽しめる」よう配慮している点も紹介した。

モリソン氏は1つひとつの製品を手にとりながら、「これは関節炎の友人には便利だね」「こういう製品がオーストラリアにもあれば、目の調子があまり良くない親戚にも使えるなあ」などと、熱心にご覧になっていた。

### 障害者団体との連携に強い関心

展示室見学の後、機構の活動と、アクセシブルデザイン (AD) の標準化の取り組みを紹介した。特に、機構の活動が「不便さ調査」から始まったこと、障害のある人たちのニーズを製品・サービス開発に取り入れるシステ



■事務局スタッフから、子供向け教材など機構の活動についての説明を受けるA・モリソン氏



ム作り、消費者向けの啓発活動、子供たちへの教育事業に力を入れて取り組んでいることなどを、事例を交えながら説明した。

モリソン氏は機構の活動に非常に興味を持たれ、特に障害者団体とのネットワーク作りについて、「自国(オーストラリア)の障害者団体についても調べてみたい。さまざまなニーズが標準化に取り入れられるのは、非常に大切なことだと思う」と強調された。また、日本において産学官の連携がスムーズに行われていることにも注目されていた。

### 「TC159」のAD諮問グループを応援

国際標準化に関する取り組みについては、日中韓3カ国が共同でAD関連の5案件をISOに提案し、審議が進んでいること、並びに人間工学の専門委員会「TC159」内にADのアドバイザー(諮問)グループが発足し、今後、体系的にADの普及に努めていく予定であることを改めて説明した。この活動はISO全体に波及していくものと予想されることから、次期会長としての理解と協力をお願いした。

これに対して、モリソン氏からは、「TC159がADに熱心に取り組んでいることは知っていたが、本日の話を聞いて、重要な事業で

あると改めて認識した。今後、さらに関心を持って進展を応援したい」とのコメントをいただいた。

また、この分野の国際標準化活動について、オーストラリア国内でも取り組みを強化したい旨の意向も表明された。

今回の訪問により、モリソン氏には、日本における共用品・AD分野の活動と実績、ISOにおける国際標準化に関する現状と展望についてご理解いただけたと思う。今回のモリソン氏の機構訪問が、ISO活動のさらなる進展とともに、氏の母国であるオーストラリアでのADの普及につながることを期待している。



■日本生まれの共用品を手に取りながら、「共用品商店街」を熱心に視察するモリソン次期会長

# 「アクセシブル・デザイン・シンポジウム2008」誌上再録

## 超高齢時代の社会・経済を支えるAD

### 今後の課題は「当事者参加」による環境整備

経済産業省、アクセシブルデザイン推進協議会（ADC、会長・菊地眞氏）主催による「アクセシブル・デザイン・シンポジウム2008」が1月30日、経済産業省で開催された。今回は関係者ら約150人が参加。「日本の高齢者・障害のある人達への配慮施策の現状と今後～新しい日本社会のあるべき姿～」をテーマに、ADC会長である菊地眞・防衛医科大学校副校長兼教授の進行の下、松井亮輔・日本障害者リハビリテーション協会副会長、秋山哲男・首都大学東京都市環境科学研究科観光科学専修教授（自然・文化ツーリズム）、高橋玲子・ISO/TC122WG9（新設予定）エキスパート（㈱タカラトミー安全・環境統括室係長）、相澤幸一・経済産業省産業技術環境局環境生活標準化推進室長の4氏が登壇。それぞれの専門分野ごとに、AD関連の最新動向を発表した。

（米井健治郎）

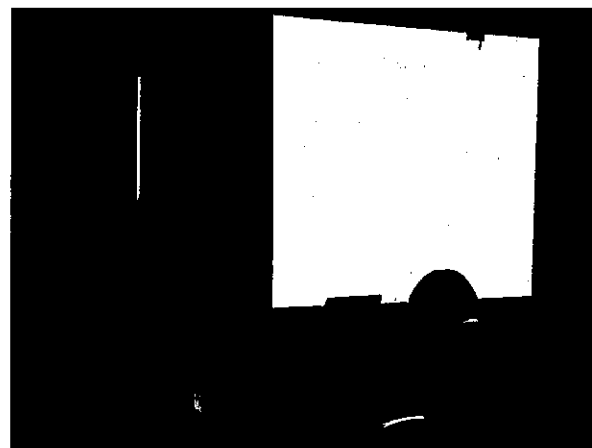
#### 国連「障害者権利条約」の意義と課題

##### 松井 亮輔氏

松井氏は、国連での権利条約採択に至る歴史的な経緯について概説し、「権利条約の草案づくりのために設置された作業部会には、NGOなどの障害当事者団体からも多数の参加が認められ、草案起草に大いに貢献した」と語った。

また、権利条約の根幹を成すインクルージョンや合理的配慮の概念について説明し、「教育、労働・雇用などのソフト面や、インフラ整備などのハード面において、特にこれらの考え方が重要になってくる」と強調した。

そして、「条約を批准するには、国内関連



■講演する松井亮輔・日本障害者リハビリテーション協会副会長

法を改正する必要が生じてくる。その際、政府とNGO間の対話や、国民の理解が非常に重要になってくる」と結んだ。

#### バリアフリー新法とガイドライン

##### 秋山 哲男氏

秋山氏は、ハートビル法と交通バリアフリー法を統合して2006年に施行されたバリアフリー新法について、「鉄道や空港の部分では、先進国の中でも最先端のレベルと言えるが、障害当事者にとっては不満な点も多く、未整備部分も残る」と評した。

旧法からの大きな変更点として、①知的・精神・発達障害を含むすべての障害者に対象を拡充、②新たに道路、駐車場、都市公園、福祉タクシーなど対象施設を拡充、③対象エリアを旅客施設を含まない地域にまで拡充、④市民参加による基本構想の作成提案——を挙げた。

さらに、新法を活用するには「ノーマライゼーションやソーシャルインクルージョンといった福祉理念をしっかり理解することが大切」と強調した。

■会議室いっぱいの約150人の参加者を前に講演する高橋玲子氏



#### 消費者の立場からのAD

##### 高橋 玲子氏

高橋氏は、「JISやISOの存在は大きい。規格ができ、活字になることで多くの人がADについて知り、理解が生まれる。その結果、障害のある人や高齢者にとって使いやすい製品が増え、活動の場が広がっていく。本来の能力が発揮できるようになる。基準には、こうした人と人とを結びつける大切な意味合いもある」と、標準化の重要性について、自身の体験も織り交ぜながら力説した。

ADに関わる人々に向けて、「新しい基準は、守らなければいけない義務や重荷と捉えるのではなく、基準を上手く活かすことで社会が変わっていくのだという使命感を持って取り組んでいただきたい」と訴えた。

#### 日本のAD政策と国際標準化

##### 相澤 幸一氏

相澤氏はADの基本的な概念や、JIS、ISOによる規格について概説し、日本には現在ADのJISが28あること、この内の5テーマについて、日中韓3カ国がISOに共同提案していることを紹介した。

「規格作りには当事者参加が不可欠であり、国際的な障害者団体と連携を図り、具体的な

ニーズを吸い上げる仕組みをつくる必要がある」と述べ、その一環として、「ADをISO全体に普及させるためのADリエゾンオフィサーをサポートするADアドバイザーグループ（AGAD）が設立され、日本が議長、事務局を引き受けた」ことを報告。

最後に、「AD標準化は、あらゆる人が便利に暮らすための手段であり、是非、標準化活動に積極的に参加していただきたい」と呼び掛けた。

#### まとめ——全世界にADを広げよう

##### 菊地 眞氏

菊地氏は4氏の講演を受け、「世界的な風潮として、時系的にも空間的にもADが徐々に広がりを見せている。この中で、日本としては、世界で生き残るためにも、官民一体となって、ソフト・ハードを含めたすべての製品の共通化を図っていく必要がある」という見解を示した。

そのうえで、「現代社会は、世界的にも高齢化の波が押し寄せ、社会・経済活動の主体が高齢者層にも広がってきている。今後、社会・経済システムを維持・持続していくためには、1つの方策として、すべての国においてADの考え方をあらゆる場面で取り入れていくことが肝要である」と結んだ。

## ADの国際標準化への協力を要請

1月下旬から2月上旬にかけて、スウェーデン・ストックホルムにある国際難聴者連盟(IFHOH: International Federation of Hard of Hearing People)と、南アフリカ・ウースターにある世界盲ろう連盟(WFDb: The World Federation of the Deafblind)を訪問した。国際的な障害者団体に、国際標準化機構(ISO)の人間工学専門委員会「TC159」におけるアクセシブルデザイン(AD)の国際規格作りに協力を呼びかけることが訪問の目的。当地での関係者との協議、交流について報告する。

(独)産業技術総合研究所人間福祉工学研究部門上席研究員・佐川 賢

地球の北から南までを約2週間で訪問したわけだが、距離もさることながら、気温も真冬から真夏と、地球の広さも実感した。どんなにメールや通信技術が発達しても、直接会って話し合うことほど、効果的なコミュニケーションはない。現地に行ってみて初めて、今後の協力関係づくりの確かな手応えをつかむことができた。

最初に訪れたのはIFHOH。会長のジャン・ピーター・ストロムグレン(Jan-Peter Stromgren)氏とはわずか3時間ほどの個人的な会見だったが、意見交換の内容は充実していた。同氏はスウェーデン難聴者協会の会長でもあり、国際障害者団体連合(IDA)の次期会長への就任も予定されている。

氏はTC159におけるAD活動の話をつたいへん興味深く聞かれ、「難聴者の不便さは十分理解されていないところもあるが、公共交通機関の文字情報など、少しずつ改善している。ぜひ協力したい」との力強い言葉をいただいた。後日、カナダで開かれるIFHOHの



■南アフリカ盲施設内の学校。右端がヴァン・ディベンター氏

年次大会への招待もいただいた。

一方、真夏の南ア・ウースターでは、WFDb事務局長のアンドレ・ヴァン・ディベンター(Andre van Deventer)氏の所属する南アフリカろう機関(NID: National Institute for the Deaf)という組織の歓迎を受けた。同市には、視覚障害者や重度障害、重複障害者の施設が集まっており、その昔、ヘレン・ケラー女史も訪れたことがあるという。それらの施設も見学させていただき、TC159や日本のADの活動を、シャンプー容器の触覚識別などのサンプルを見せながら紹介した。

残念ながら、「AD」という名前はあまり普及していないが、それだけ新鮮な驚きがあったようである。訪問する先々で持参した数々の商品サンプルが皆さんの興味を引き付けた。

ヴァン・ディベンター氏は自身も全盲難聴の重複障害者で、FMマイクを通じてコミュニケーションを取る。陽気な方で、4日間の滞在中ずっと私の世話をしてくれ、有名なワイナリーなどにも連れていってくれた。

同氏とストロムグレン氏は難聴仲間の良い友だちとのこと。その仲間の輪に、ちょっとだけ入れていただいた。これもはるばる出かけて行った成果かもしれない。やはり、「フェース・トゥ・フェース」は人間関係の基本だと改めて実感した。

## 「福祉用具・共用品コーディネータ養成講座」

名古屋で開催、中部地区の企業が多数参加

利用者のニーズを踏まえた福祉用具や共用品を開発するためには、業界に関する幅広い知識と最新の情報のほか、より専門性の高いアドバイザーとのネットワークを構築する「コーディネータ」の存在が不可欠です。

日本福祉用具・生活支援用具協会(JASPA)、(財)共用品推進機構、日本福祉大学では1~2月に計4日間の日程で、「福祉分野での事業展開にかかわるコーディネータ養成講座(名古屋地区)」を名古屋市の日本福祉大学で開催しました=写真。

今回は特に基礎講座として、業界動向やユーザーの理解、ニーズ把握などをカリキュラムの中心としました。本講座の開催にあたっては、愛知県から「健康長寿産業育成のための地域連携実証事業」としての委託を受けたこともあり、愛知県周辺で先行的に事業を展開する企業などの具体的な事例も積極的に紹介しながら、ニーズ把握の必要性と専門家などとの連携の有効性について検討しました。

### 先行事例や「苦労話」の紹介が好評

講座の概要は次のようなものです。初日の1月21日は「福祉用具・共用品関連産業の市場特性と福祉用具を取り巻く状況」、2日目の22日は「共用品を取り巻く状況、利用者への理解」とそれぞれ題して、福祉用具・共用品市場の特性と先行事例など全体像を詳しく解説しました。

続いて、2月12日は「ニーズの把握、ニーズに基づく商品開発」、13日は「専門家との連携を目指して~具体的事例(3例)に基づくビジネスクリニック」と題して、ワークショップを織り交ぜたより実践的な講義を行



いました。

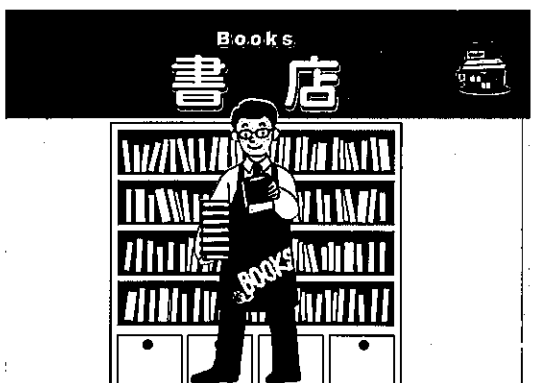
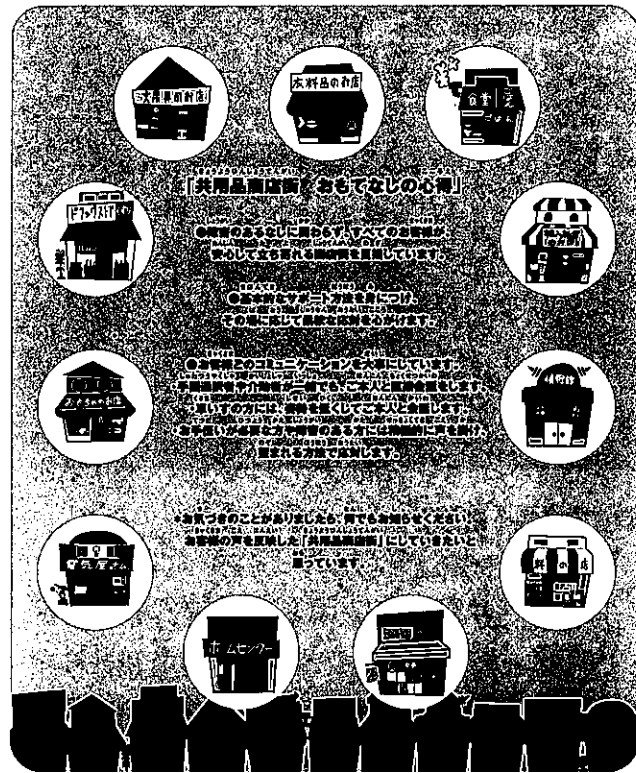
講座への参加者は54名。参加者は愛知県内在住・在勤者が中心でしたが、愛知県外からの申し込みも14件ありました。参加者の3割以上が経営者層で、企画開発・マーケティング担当者が2割という状況でした。

参加者はコーディネータを目指す人よりも、この分野での事業拡大や新規参入を検討しているメーカー・商社などから「今後の事業展開のために的確に市場把握をしたい」と参加する例が多く、次いで「介護保険によるレンタル事業が厳しい状況を迎えている中で、生き残りのためのヒントを探したい」という福祉用具の事業者が多く参加されました。

受講生からは「福祉用具や共用品に関わる情報が少ない中で、非常に貴重な機会だった」「具体的な事例から試行錯誤の苦労が実感できた」という講座内容への高い評価を得ると同時に、「事例紹介にあった事業者との商談を進めつつあります」といった報告を複数頂戴しました。

モノづくりの技術が高く、研究開発や製造においては秀でている中部地区の技術資源。これに最終利用者や専門家などの外部資源との接点を繋ぎ合わせようという今回の試み。ニーズに基づいた製品開発を支援する私たちの活動は、まだまだ続きます。

(日本福祉大学福祉テクノロジーセンター 井上京子)



共用品推進機構事務局内の「共用品展示室」が全面リニューアルして、このほど“新装開店”した。配慮点・機能別に商品をまとめた従来の展示方法を改め、商品ジャンルごとに11の「お店」に分け、見やすく、手に取りやすい陳列を心掛けるなど、より実際の店舗に近い形にしたのが特徴。それぞれのお店には、可愛いイラストを表示し、ひと目で何のお店かわかるようになっている。この「絵看板」は法人賛助会員のグリックスが制作した。

同時に、障害のあるなしにかかわらず、すべての人が楽しく、安心して買い物ができるような接客・コミュニケーションの「心得」をパネル展示するなど、「共用サービス」の

普及を訴える展示をめざしている。

「共用品商店街」はどなたでもご覧いただけますが、見学希望の方は事前に事務局にご予約をお願い致します。なお、ご希望の日時や人数に対応できない場合もありますので、その点はあらかじめご了承ください。

もりかわみ わ たかしまたけお  
(森川美和、高嶋健夫)



ある日、私の母が「歯磨き粉のキャップがどうも開けにくい」というので実際に目の前で開けてもらうと、メーカーが本来想定している開け方とは違うやり方で、私はちょっと驚いた。その商品はスタンドタイプのチューブで、中身を出すには、キャップを軽く握って引っ張る(キャップの変形を利用する)と簡単にはずせる仕組みの容器なのである。

しかし、母はそれを丸ごと抱えるように持ってしまったために、かえってはずしづらくなっていたのだ。私も母のやり方を真似してみたが、やはり使いづらかった。そこで「こうやって開けるとやりやすいと思うけど……」と手本を見せ、再度やってもらうと、「わー、これは開けやすい!」と驚き、「教えてもらわなければわからなかった。今日は良かったあ!」と喜んでくれた。母はその日から教えた方法を実践しているようで、数日後の電話でも「本当に使いやすいわ」と嬉しそうに話していた。

作り手の意図をいかに伝達するか

「共用品」や「ユニバーサルデザイン」の考え方に触れたことをきっかけに、現在の私の仕事は、それを包装分野に生かし、広げていくことがテーマとなった。パッケージの使いやすさを追求し、商品化していくことが喜びなのだが、なかなか難しい課題も多い。作り手側が「良いだろう」と思って改善した新パッケージの意図が、実際の使い手である「生活者」にきちんと伝わっていない事例はたくさんある。

歯磨き粉のパッケージもその1つかも知れない。「キャップをどのように開けるか」という表記はどこを見ても書かれていなかった。

このパッケージは手の中に収まるハンディサイズであり、表示スペースは限られるため、詳細な説明文を入れることは難しい。それならば、テレビCMや広告の中でパッケージの使用法を含めてPRするのも、有効な手段の1つではないだろうか。特にCMの場合は画像や文字情報(視覚)と音声(聴覚)で伝えることができるため、より多くの方に情報をわかりやすく提供できるだろう。



小さな配慮が生み出す笑顔

使い方を直感的に理解できることが理想ではあるが、効果的な説明を加えることによりその使い方を理解してもらうだけではなく、そのパッケージの利便性や工夫に感動してもらえることさえある。私たち作り手側は、一生懸命に工夫を重ね開発した製品の使い勝手や便利な部分をもっと認識してもらう機会をつくる必要があると強く感じる。

最近は商品に「安全性」を求めるニーズが高まっている一方で、「使い勝手」に対する要望も増えている。あるパッケージを使う際の「スムーズにキレイに開けられた」「フタが簡単にパチッと閉まった」といったちょっとしたことが、生活者に小さな快適を感じさせ、笑顔を生み出していく。

これからも、私はそういった笑顔をもたらすパッケージを1つでも多く作り出していきたいと思っている。多くの生活者のために、そして、身近なユーザーである私の家族のためにも……。

(題字は、中野奈津美・(株)共用品推進機構運営委員)

「開けやすい窓・ドア」の配慮点を探る

ビルや住宅用のサッシ(窓枠)、ドア、シャッターなど「開口部用建材等」のメーカー、販売会社などで組織する業界団体。三協立山アルミ、トステム、不二サッシ、YKKap、新日軽などの大手メーカーから地場の中小企業まで、約110社が正会員となっている。

国際標準化機構(ISO)の窓とドアの専門委員会「TC162」で現在、日本は幹事国になっている。これまで窓・ドアに関する国際規格は21あるが、用語の規格を除き、他はすべて試験規格となっている。その理由は、窓・ドアは使われる国・地域によって気象などの外部環境が異なり、求められる性能や強度を一概に断定できないからだという。

実証実験踏まえ、「チェックシート」作成へ

そうした中で、JSMAでは今年度から、アクセシブルデザイン(AD)配慮の規格作りに向けた日本独自の調査研究事業をスタートした。具体的には、「障害者・高齢者・幼児にも開閉しやすい窓・ドア」の仕様を探るもので、昨年10月には、車いすや杖の使用者ら19人のユーザーに被験者になってもらい、ドアノブの代わりに長いバーを装着したドアを用いて、高さ別の「開閉操作力」の測定実験を行った。2008年度は引き続き、手足に障害のある人者を対象にした実験を計画している。ただ、窓・ドアに固有の難しい課題も残さ



●昨年10月に横浜市リハビリテーションセンターで行ったドア・窓の「開閉操作力」の高さ別測定実験の様相

■(社)日本サッシ協会(JSMA)

設立 1947年(1954年に社団法人に)  
理事長 嵯峨 明(さが・あきら)氏  
事務局 〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-21 日本酒造会館  
問い合わせ先 TEL.03-3500-3446  
ホームページ http://www.jsma.or.jp/

れている。それは「開閉しやすさと防火性や防犯性をどうバランスさせるか」という点だ。わかりやすく言えば、「軽い力で簡単に開くようでは、防犯面で不安」といった事態にもなりかねない。また、同じ車いす使用者でも身体能力や障害の程度、家の構造などによって、最適な開閉方法や力は異なる。

そのため、JSMAでは当面は配慮すべきポイントを「チェックシート」にまとめ、各社の今後の製品開発に活用してもらうといった普及方法を考えている。(高嶋健夫)

<アクセシブルデザインの普及に向けて一言>  
関連業界とも連携し、研究成果を社会に還元  
伊藤威宏・JSMA ISO/TC 162 国際幹事  
少子高齢化や住宅の耐用年数向上などを背景に、新築着工件数は長期低落傾向が続くと見られ、ドア・サッシ業界も今後はリフォーム需要にシフトせざるを得ないと思われる。  
その結果、避けては通れないのが「障害者や高齢者に配慮した製品作り」だ。だが、ドア・サッシに関しては、これまでではもっぱら耐久性や強度などに目が向けられ、「開閉しやすさ」という視点はあまり顧みられなかったのが実情と言える。海外にも先行事例はなく、業界にはこの分野の知見は乏しい。  
このため今後は、ユーザー業界であるゼネコン、工務店、設計事務所、ハウジング会社、さらには共用品推進機構のような専門機関とも連携しながら、長い目で地道に基礎研究を続け、志をもって、その成果を着実に社会に還元していきたいと考えている。(談)



# 全国銀行協会、業界共通の「絵記号デザイン」

## 顧客とのコミュニケーション促進に活用

全国銀行協会は1月22日に「全国銀行協会コミュニケーション支援用絵記号」を作成し、公表した。

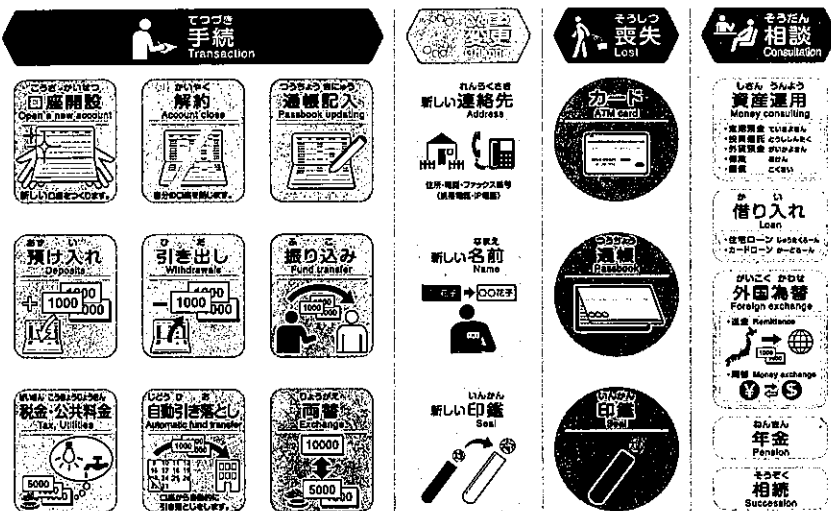
近年、多くの銀行において、企業の社会的責任（CSR）活動の一環として、誰でも安心して来店でき、利用しやすい環境づくりを進めている。例としては、視覚障害者向け点字通帳の発行、音声案内機能付きATM（現金自動預払機）

の設置、車いすでも利用しやすい新型ATMやスロープの設置などが挙げられる。銀行店舗は多くの方が出入りする公共性の高い施設であり、ハード・ソフトの両面において、どのような顧客にとっても、安心して利用できる環境づくりを目指す「バリアフリー化」「ユニバーサルデザイン化」は、サービス業を営む銀行にとって、基本的かつ重要な課題であるといえる。

当協会では、一見してその内容を理解でき、文字のみの表示に比べて優れた情報提供手段である絵記号の特性に着目し、話し言葉や文字によるコミュニケーションに不安のあるお客様が店頭において、希望される取引や手続きを円滑に銀行職員に伝えていただくことができるよう「全銀協絵記号デザイン」を作成したもので、業界共通の絵記号デザインを作成するのは、わが国初の試みである。

### 「コミュニケーションボード」も同時作成

同時に、「全銀協絵記号デザイン」を使用した「コミュニケーションボード」=図=も作成した。表面には、代表的な「全銀協絵記号デザイン」を配すとともに、裏面には①50音（ひらがな）、数字、単位などを配し、指



差しにより簡単な意思表示をできるようにした、②最初から筆談を希望されるお客様がいることも考慮し「筆談希望」のマークを置く、③ストレスを感じさせないよう全体にできるだけ優しい色合いとし、適度な余白を設ける——などの工夫もしている。「全銀協絵記号デザイン」はほかにも、窓口・カウンターへの表示やATM画面への表示など、さまざまな形での活用が考えられる。

「どこの銀行へ行っても同じデザインによりコミュニケーションを行える安心感」を醸成するため、会員銀行がお客様とのコミュニケーションを図る場合には、この「全銀協絵記号デザイン」を使用することを推奨している。

また、銀行以外の金融機関などでも広く同じデザインが使われるようになれば、より認知が広がり、安心感も高まる効果が期待できることから、会員以外でも、届出をいただければ使用を認めることとしている。

末筆になったが、「全銀協絵記号デザイン」の作成にあたり、さまざまな場面でアドバイスをいただいた共用品推進機構をはじめ、多くの関係者に改めて御礼申しあげたい。

(全国銀行協会企画部広報室・小林健一)

# 映画『明日への遺言』バリアフリー上映 音声ガイド・字幕に加え、「触図」を配布

戦後B級戦犯として裁かれ、絞死刑となった岡田資陸軍中將の法廷での戦いを描いた映画『明日への遺言』（小泉堯史監督、アスミック・エースエンタテインメント配給）のバリアフリー上映会が3月9日、東京・練馬区のユナイテッドシネマとしまえんで開かれた。FM送信方式による音声ガイド（副音声）と日本語字幕に加えて、映画の舞台である法廷の見取り図を凹凸で描いた「触図」を配布。多くの視覚、聴覚障害者がロードショー公開中の新作映画を楽しんだ。（高嶋健夫）

### 住友商事がCSRの一環として開催

家族連れで混雑する日曜日のシネコンに、盲導犬を連れた視覚障害者や手話で楽しそうに会話する聴覚障害者がやって来る。そんな素敵な光景が館内のそこかしこで見られた。

『明日への遺言』は、昭和20年5月の名古屋大空襲の際に撃墜されたB29の米軍搭乗員11人を処刑した罪に問われ、一人でその罪を背負った岡田中將（藤田まこと）を描いた法廷劇。大岡昇平の原作を、『雨あがる』『阿弥陀堂だより』『博士の愛した数式』の小泉堯史監督が映画化した。

今回の上映会は、同映画の製作委員会に出資した住友商事が3月中に全国各地で開催したもの。専用のイヤホン付きFM受信機から



© 2007 『明日への遺言』製作委員会

流れる音声ガイドは、情景や登場人物の動きなどの説明に加えて、弁護士、検事らGHQ側の英語のセリフを翻訳し、本編の英語の音声にかぶせて流すなどの工夫が施されていた。「触図」は法廷での位置関係がわかりにくいことから作成したもので、視覚障害者が上映前に熱心に読み取る姿が見られた。

この日の上映会には小泉監督も駆けつけ、上映前に舞台挨拶したほか、上映後は十数人の聴覚・視覚障害者と懇談した。この中では「音のない情景も理解でき、また1つ、世界が広がった」（視覚障害・女性）、「字幕があったおかげで戦後世代の私にも、B・C級戦犯問題の難しさの一端がよく理解できた」（聴覚障害・女性）といった感想が聞かれた。

住友商事は2004年公開の『博士の愛した数式』を手始めに、今回まで計8作品のバリアフリー上映を行ってきた。今後も同社の出資作品を中心に年間3本程度のバリアフリー化を行う一方、近くグループ企業のアスミック・エースと協力して視覚障害者向けのホームページを開設する予定で、「まだまだ試行錯誤の段階だが、よりよい方法を探っていきたい」（広報部社会貢献チーム）としている。

小泉堯史監督の話 バリアフリー化の試みは私たち作り手側にも新しい刺激となり、映画表現の可能性を広げることにつながっていく。私が師事した黒澤明監督はとても耳のいい人で、たった1つのセリフにも細心の注意を払って演出されていた。私も、音声にしても、映像にしても、さらに豊かな表現を求めていきたい。見る側、作る側がお互いに豊かになれば、それは素晴らしいことですよね。



■法廷の「触図」(左)と障害者と懇談する小泉監督

## 「地域発の共用品(上) - 3分野の資源を活用」

後藤芳一 (共用品推進機構運営委員、日本福祉大学客員教授)

共用品<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲</sup> (小さい添え字<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲</sup>)は、同様の用語が本講の第1~50講に既出であることを示す)の供給は、東京からの視点で論じられることが多い。地域発の共用品の試みを、地域中小企業<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲</sup>支援策として始まった「地域資源プログラム」をもとに整理する。本講は、鉱工業、農林水産、観光という分野別に取り組みを整理する。

### 1. 「地域資源プログラム」の概要

地域の強みを活かして地域経済の活性化をめざす。中小企業地域資源活用促進法(2007年施行)により、経済産業省<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲</sup>を中心に、総務省、農林水産省、国土交通省<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲</sup>など6省が協力。

「中小企業地域資源活用プログラム」により、07年度から始まった。地域の特産物や観光資源を活かし、①産地技術型、②農林水産型、③観光型——の3分野がある。都道府県が地域資源を指定し、それをもとに中小企業が事業計画を作り、国の認定を受けると、補助金などの支援策<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲</sup>が受けられる。08年度政府予算に116億7000万円(07年度101億3000万円)が計上されている。

### 2. 現状

47都道府県が指定した地域資源は、合計1万59個(うち農林水産物3010、鉱工業品2293、観光資源4756、07年12月現在)。事業者が作成した事業計画224件(農林水産84、鉱工業122、観光18)が認定を受けている(08年1月現在)。

5年間で1000件の新事業創出をめざす。地域ブロックごとに支援事務局10カ所と都道府県ごとの相談窓口49カ所が置かれている。08年4月には東京・表参道にアンテナショップが本オープンする。

### 3. 共用品供給上の意義

共用品・共用サービス<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲</sup>の供給は、大手<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲</sup>、業界団体、政府<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲</sup>

など国全体や東京からの視点を中心にになりがち。地域資源プログラムは、地域発の取り組みを発掘するもので、①共用品開発に「地域特性に対応」という要素を追加、②共用品供給の裾野を拡大——という意義がある。こうした取り組みを通じ、共用品供給の深みが増す。

### 4. 事例

認定を受けた事業計画には、共用品に関わりのあるものも多い。主なものを以下に掲げる。

#### (1) 農林水産物

天然わさび成分を除菌に活用(静岡県伊豆市)、藍染め石鹸(徳島県吉野川市)、天然竹材を用いた温泉冷却装置(大分県別府市)、山羊ミルクを用いた高機能石鹸(沖縄県中城村)など。

#### (2) 鉱工業品

防水木製水回り製品<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲</sup>(北海道東川町)、テープ状加工プラ材でインテリア品(青森県弘前市)、鋳物・家具・インテリアを集合ブランド化(山形県山形市ほか)、手すき和紙の工芸家具(栃木県那須烏山市)、絹成分を染ませたメリヤス(群馬県桐生市)、和紙製ニット・レース(同)、繭→生糸→シルクニット品までフルオーダー生産(同)、病院検査説明用木製玩具(神奈川県足柄上郡)、通気性高い耐熱手袋(和歌山県橋本市)、立体和紙によるデザイン<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲</sup>照明具(鳥取県鳥取市)、書筆技術で化粧筆(広島県熊野町)、機能高めた手袋(香川県東かがわ市)、環境特性や機能優れた掃除シート(愛媛県四国中央市)、UD<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲</sup>刃物(岐阜県関市)、シカの白なめし革を使った義肢装具<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲</sup>や車いす<sup>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲</sup>(兵庫県姫路市)用品、和紙を歴史書保存に活用(高知県日高村)、自立支援いす(佐賀県佐賀市)など。

#### (3) 観光資源

棚田で農村体験し「癒し」を提供(岡山県美咲町)、沖縄空手の事業活用(沖縄県那覇市)、古民家に宿泊し生活空間を体験(沖縄県渡名喜村)などがある。

## ネット雑誌とFAX番号のない出前表情報が届いてこそそのモノとサービス

☆…首都圏で発行されているフリーマガジン「R25」(リクルート社)が今年1月10日から、ほぼすべての記事と広告をホームページで読めるようにした。早速、目の不自由な友人に、メールで「R25」のホームページのアドレスを知らせたところ、次のような返事が戻ってきた。

「インターネット・エクスプローラで、画面の文字を音声に変換するソフトを使って読んでみたら、ちゃんと読めました。新聞や雑誌に出ていた情報は友人などから話題を聞くこともあるけれど、町中でみんなが見ている広告情報はほとんど入手するチャンスがありませんでした。「R25」を自分のパソコンで読めてとても嬉しい気持ちになりました」  
☆…一方、FAX番号表示に関して、☆…日本に30万人ほどいる目の不自由な人々の情報源は、これまでラジオ、テレビ、そして点字雑誌、毎日新聞社から週1度出ている「点字毎日」、各地の点字図書館が発行して

いる音声によるテープ雑誌などに限られていた。

テレビを見て情報を得る人も多いが、映像表現が中心であるため、商品の説明をした後に「お申し込みはご覧の番号へ」などと字幕が出て、申し込むことは困難だった。

そうした中、インターネットの普及は、目の不自由な人たちの情報入手量を格段に広げた。理由は2つ。1つは、画面の文字を音声や点字に変えるソフトが普及したこと。2つめが、ホームページを作る側が、障害のある人たちが読めるよう配慮し始めたこと。「高齢者・障害者配慮JIS」のウェブコンテンツに関する規格などが後押ししている。

☆…一方、FAX番号表示に関して、☆…日本に30万人ほどいる目の不自由な人々の情報源は、これまでラジオ、テレビ、そして点字雑誌、毎日新聞社から週1度出ている「点字毎日」、各地の点字図書館が発行して



星川 安之  
ほしかわ あんずき

事務局  
だより

わせ・注文先に書いてあるのは電話番号のみで、私たち聴覚障害者は注文や問い合わせすることができない」という声が数多くあがっていた。今もって、そうした声が反映されたとは言いがたい状況が続いている。メーカーであれば製品カタログに、ピザ屋さんであれば出前のチラシに「1行」、問い合わせ先のFAX番号を書くだけのことなのに……。「誰に何をどう伝えたいか」、それには「どうすれば良いか」は、業種を問わず、顧客とのコミュニケーションの基本である。

目や耳の不自由な人が使えるモノやサービスが増えても、その情報が届かなければ、それは「ない」に等しい。自社のホームページやカタログを、そんな観点から今一度、見直してみたいだろうか?

(★)

## 共用品通信

### 【委員会】

- 第3回アクセシブルミーティングWG(1月31日)
- 第3回点字表示JIS原案作成委員会(2月4日)
- 第3回アクセシブルデザイン戦略WG(2月7日)
- 第3回アクセシブルデザイン審議サポートWG(2月7日)
- 第3回アクセシブルデザイン本委員会(2月12日)
- 第3回アクセシブルデザイン技術標準化開発委員会(2月12日)

### 【講義・講演】

- 静岡県ユニバーサルデザイン・工芸研究会(1月18日)  
「UD発想で伸ばす中小企業のモノ作り」と題して、高嶋が講演。
- 神奈川県作業療法士協会(1月20日)  
「共用品・アクセシブルデザインについて」と題して、星川と森川が講演。
- 富山県しあわせ・ものづくり塾セミナー(2月22日)  
富山県福祉機器研究委員会主催。高嶋が「身近に存在する共用品への可能性」と題して講演。

### 【報道】

- 朝日新聞3月3日付夕刊「寝腕つとめにん」  
「アドバイスしたおもちゃ1962点——障害の壁払い、共に遊ぶ」と題して、(株)タカラトミーの高橋玲子さんを紹介。併せて、星川専務理事のコメント付きで共用品、共遊玩具についても紹介。

### <読者の皆様へのおお願い>

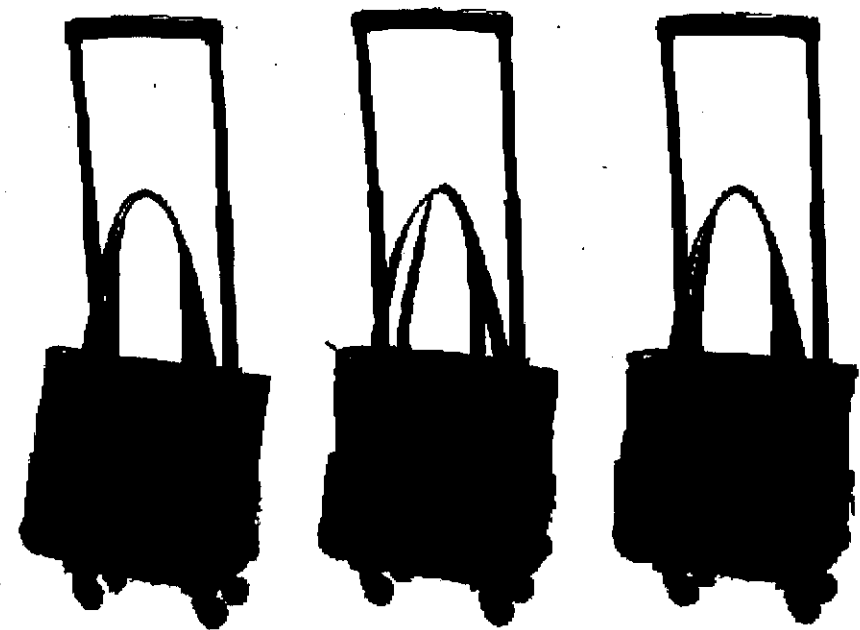
「共用品通信 情報アラカルト」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員の皆様からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せください。Eメールも歓迎です。



わが社の  
エース A (株)スワニー ウォーキングバック「キャリブリ」  
バッグが取り外せる“働く女性”のための新製品



■(株)スワニー「キャリブリ」  
 ▽発売時期：2007年6月  
 ▽寸法：440×350×140mm  
 ▽容量：約12リットル  
 ▽重量：約2.1kg  
 ▽ハンドル高：5段階(95～75cm)  
 ▽素材：外装=合皮、内装=綿  
 ▽色：ブラック、ブラウン、ピンク  
 ▽付属品：レインカバー  
 ▽希望小売価格：1万7850円  
 ▽問い合わせ先：(株)スワニーバグ事業部 (TEL：0879-25-0252)  
 ▽ホームページ  
<http://www.swany.co.jp/>



杖代わりのキャリーバッグ

スワニー (香川県東かがわ市) が1997年に発売した「ウォーキングバック」はその名の通り、杖のように鞆に体重をかけながら歩



くことのできるキャリーバッグ。  
 子供の時にかかったポリオの後遺症で足が不自由な三好鋭郎社長 (=写真左) が、出張の度に重い荷物を抱えての移動に苦労した自身の体験から考案・開発した。  
 ①体を支える独自設計の「湾曲ハンドル」(日米欧7カ国で特許取

得)、②交換可能なオイルレス軸受け採用の4輪キャスター、③耐荷重80kgのABS樹脂製の中空フレーム——など、優れた機能と使い勝手の良さが売り物だ。  
 当初は大型の旅行鞆からスタート、現在ではデイリーユース、ビジネスユースにもシリーズを広げており、昨年は合計約11万個を販売し、売上高10億円を超えるヒット商品に成長した。  
 「キャリブリ」は働く女性をターゲットに、昨年6月に発売した新製品。人材コンサルティング会社のフラジュテリー (東京・港区) と共同開発した。

「ウォーキングバック」の基本機能を踏襲しつつ、バッグ部分をフレームから取り外せるようにしたのが最大の売り物。  
 例えば、訪販レディーが得意先の家庭を訪問した時、玄関でフレームを外し、鞆だけを家の中に持ち込めば、室内の床を汚す心配もない。そんな使い方を想定している。  
 肩にかけられるトートバッグ風のデザインだが、開口部はファスナーが付いており、中には女性のニーズに合うよう、多数のポケットが装着されている。  
 (高嶋健夫)

アクセシブルデザインの総合情報誌  
**インクル** 第53号  
 2008 (平成20) 年3月25日発行  
 "Incl." vol.9 no.53  
 ©The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation), 2008  
 隔月刊、奇数月に発行  
 一般頒価 1部1000円  
 (但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています)  
 ※視覚に障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはPDFファイルのフロッピーディスクを提供しています。必要のある方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行 (財) 共用品推進機構  
 郵便番号101-0064  
 東京都千代田区猿樂町2-5-4 OGAビル2F  
 電話：03-5280-0020  
 ファクス：03-5280-2373  
 Eメール：jimukyoku@kyoyohin.org  
 ホームページURL：http://kyoyohin.org/

執筆・協力 井上 京子  
 (五十音順) 後藤 芳一  
 小林 健一  
 佐川 賢  
 古田 晴子  
 山本百合子

印刷・製本 ベスト・イーグル(株)  
 サンパートナーズ(株)

本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写することを承認いたします。その場合は、(財) 共用品推進機構までご連絡ください。上記以外の目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。

発行人 鴨志田厚子  
 事務局 星川 安之  
 森川 美和  
 金丸 淳子  
 水野由紀子  
 松井 亨倫  
 米井健治郎  
 田中由紀子  
 編集長 高嶋 健夫